

平成29年5月12日

平成29年3月期決算について

武蔵野銀行(頭取 加藤喜久雄)の平成29年3月期決算について、別添のとおりお知らせします。
なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 黒澤 進 TEL 048-641-6111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,903	△4.6	12,887	△31.3	9,762	△22.2
28年3月期	74,334	△2.2	18,772	△3.9	12,563	△13.1

(注) 包括利益 29年3月期 8,902百万円 (275.4%) 28年3月期 2,371百万円 (△92.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	291.35	291.12	4.2	0.2	18.1
28年3月期	374.65	374.39	5.5	0.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,507,139	233,974	5.1	6,976.35
28年3月期	4,328,909	229,078	5.2	6,794.31

(参考) 自己資本 29年3月期 233,663百万円 28年3月期 227,847百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	107,440	△28,933	△16,513	210,826
28年3月期	9,219	△31,892	△2,694	148,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	3,018	24.0	1.3
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	27.4	1.1
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△0.4	7,600	2.3	5,200	△14.9	155.25
通期	71,500	0.8	15,200	17.9	10,600	8.5	316.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	33,805,456株	28年3月期	33,805,456株
29年3月期	311,831株	28年3月期	270,428株
29年3月期	33,509,899株	28年3月期	33,535,584株

(注) 当行は、平成29年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,594	△6.4	11,618	△31.0	9,006	△20.1
28年3月期	62,617	△3.4	16,841	△3.5	11,284	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	268.78	268.57
28年3月期	336.50	336.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,494,080	228,201	5.0	6,810.87
28年3月期	4,316,082	223,993	5.1	6,677.19

(参考) 自己資本 29年3月期 228,120百万円 28年3月期 223,919百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,700	△0.2	6,600	△0.9	4,500	△20.1	134.35
通期	59,600	1.7	13,200	13.6	9,100	1.0	271.69

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
5. 決算補足説明資料	
I 平成29年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 27
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 29
(3) 業務純益【単体】	P. 30
(4) 利鞘【単体】	P. 31
(5) ROE【単体】	P. 31
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 32
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 33
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 34
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 35
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 35
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 36
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 36
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 37
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 38
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 39
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の概況)

国内経済を振り返りますと、年度前半、個人消費は、節約志向に加え、台風・長雨などの悪天候による影響もあり力強さに欠け、また、輸出は新興国経済の減速、円高の影響から、横這い圏内の動きとなりました。民間設備投資においては小幅な伸びに止まるなど、国内外で需要が停滞しました。年度後半に入り、輸出が、新興国経済の減速緩和や米国経済の着実な回復から増加したほか、個人消費も、自動車販売など一部で持ち直しの動きがみられたことから、景気は緩やかに持ち直しました。

当行の経営基盤であります埼玉県内経済におきましては、雇用環境は改善が進みましたが、所得の改善が緩慢なことから、個人消費は停滞し、生産活動は、個人消費や民間設備投資など国内需要の停滞から、一進一退を繰り返すなど、足踏み状態が続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、法人関係手数料を中心に役務取引等収益が増加する一方、貸出金利息を主因とする資金運用収益、及び国債等債券売却益などのその他業務収益が減少したこと等から、前連結会計年度比34億31百万円減少し709億3百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が増加したこと等から、前連結会計年度比24億53百万円増加し580億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比58億84百万円減少し128億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比28億1百万円減少し97億62百万円となりました。

(今後の見通し)

平成30年3月期は、平成28年4月からスタートした中期経営計画「MVP 2/3 (ソーサード)」の2年目となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益715億円、経常利益152億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益596億円、経常利益132億円、当期純利益91億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(財政状態の概況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,782億円増加し4兆5,071億円、純資産は前連結会計年度末比48億円増加し2,339億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比932億円増加し3兆9,382億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比929億円増加し3兆4,121億円、有価証券は前連結会計年度末比172億円増加し、7,818億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.46%、単体ベースで9.20%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(1,261億94百万円)、債券貸借取引受入担保金の増加(391億77百万円)、貸出金の増加(929億66百万円)等により、全体で1,074億40百万円の資金増加(前連結会計年度比982億21百万円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用増加(純額266億54百万円)を主因に、全体で289億33百万円の資金減少(前連結会計年度比29億59百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(25億円)、劣後特約付社債の償還(100億円)及び配当金の支払(30億18百万円)等により、全体で165億13百万円の資金減少(前連結会計年度比138億18百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比619億94百万円増加し全体で2,108億26百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、平成29年3月期は、1株当たり期末配当金を直近の配当予想（平成29年2月3日）どおり40円（年間配当金80円）とさせていただく予定であります。

平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での次期業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,402	211,372
買入金銭債権	11,553	8,626
商品有価証券	495	621
金銭の信託	1,490	1,500
有価証券	764,664	781,884
貸出金	3,319,167	3,412,133
外国為替	2,315	3,858
リース債権及びリース投資資産	19,125	19,189
その他資産	21,071	29,467
有形固定資産	37,584	37,398
建物	10,332	10,126
土地	25,146	25,300
建設仮勘定	-	133
その他の有形固定資産	2,105	1,836
無形固定資産	3,176	3,050
ソフトウェア	2,997	2,875
その他の無形固定資産	178	175
退職給付に係る資産	5,173	5,843
繰延税金資産	1,233	1,050
支払承諾見返	7,730	6,516
貸倒引当金	△15,273	△15,375
資産の部合計	4,328,909	4,507,139
負債の部		
預金	3,845,034	3,938,291
譲渡性預金	155,827	188,765
コールマネー及び売渡手形	-	24,706
債券貸借取引受入担保金	7,257	46,434
借入金	18,494	17,152
外国為替	336	162
社債	25,000	15,000
その他負債	23,490	20,710
賞与引当金	1,253	1,251
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	4,363	4,120
利息返還損失引当金	57	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	754
ポイント引当金	68	76
偶発損失引当金	412	311
株式報酬引当金	-	14
繰延税金負債	5,727	4,616
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	6,516
負債の部合計	4,099,830	4,273,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,290
利益剰余金	113,922	120,667
自己株式	△804	△907
株主資本合計	197,213	203,793
その他有価証券評価差額金	27,116	24,813
繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,399
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,831
その他の包括利益累計額合計	30,633	29,869
新株予約権	74	80
非支配株主持分	1,157	230
純資産の部合計	229,078	233,974
負債及び純資産の部合計	4,328,909	4,507,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	74,334	70,903
資金運用収益	46,506	43,331
貸出金利息	38,416	35,496
有価証券利息配当金	7,776	7,600
コールローン利息及び買入手形利息	43	△15
預け金利息	17	0
その他の受入利息	252	249
役務取引等収益	12,478	12,826
その他業務収益	2,497	1,487
その他経常収益	12,851	13,257
償却債権取立益	457	1,022
その他の経常収益	12,393	12,234
経常費用	55,561	58,015
資金調達費用	2,921	2,132
預金利息	1,660	830
譲渡性預金利息	140	45
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	218
債券貸借取引支払利息	22	143
借用金利息	161	123
社債利息	221	133
その他の支払利息	706	636
役務取引等費用	3,926	3,874
その他業務費用	1,337	851
営業経費	36,206	36,851
その他経常費用	11,169	14,306
貸倒引当金繰入額	1,495	4,239
その他の経常費用	9,674	10,066
経常利益	18,772	12,887
特別利益	1,345	-
固定資産処分益	0	-
退職給付制度改定益	1,345	-
特別損失	23	6
固定資産処分損	23	5
その他の特別損失	-	1
税金等調整前当期純利益	20,095	12,881
法人税、住民税及び事業税	5,332	3,571
法人税等調整額	2,103	△354
法人税等合計	7,436	3,216
当期純利益	12,658	9,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	94	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563	9,762

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,658	9,664
その他の包括利益	△10,287	△762
その他有価証券評価差額金	△5,857	△2,301
繰延ヘッジ損益	△866	657
土地再評価差額金	222	-
退職給付に係る調整額	△3,785	881
包括利益	2,371	8,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275	8,998
非支配株主に係る包括利益	96	△96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,880	△1	9,878
当期末残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,563
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								8
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△10,177
当期変動額合計	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△298
当期末残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213
当期変動額					
剰余金の配当			△3,018		△3,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,762		9,762
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減		△60			△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△60	6,744	△103	6,580
当期末残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078
当期変動額								
剰余金の配当								△3,018
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,762
自己株式の取得								△104
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,303	657	-	881	△764	6	△926	△1,684
当期変動額合計	△2,303	657	-	881	△764	6	△926	4,895
当期末残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,095	12,881
減価償却費	2,634	2,617
持分法による投資損益 (△は益)	-	△28
貸倒引当金の増減 (△)	△648	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△416	△356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,769	△252
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	64	214
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	7
偶発損失引当金の増減 (△)	△123	△101
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	14
資金運用収益	△46,506	△43,331
資金調達費用	2,921	2,132
有価証券関係損益 (△)	△1,673	△985
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	7	△1
為替差損益 (△は益)	3,563	114
固定資産処分損益 (△は益)	22	5
商品有価証券の純増 (△) 減	△357	△126
貸出金の純増 (△) 減	△108,561	△92,966
預金の純増減 (△)	13,658	93,256
譲渡性預金の純増減 (△)	56,919	32,938
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,257	39,177
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	907	1,157
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	21,913	24
コールローン等の純増 (△) 減	5,060	2,926
コールマネー等の純増減 (△)	-	24,706
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△310	△1,543
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6	△174
資金運用による収入	47,318	44,157
資金調達による支出	△3,048	△2,417
その他	△3,798	△1,602
小計	15,120	112,532
法人税等の支払額	△5,901	△5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,219	107,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,673	△171,083
有価証券の売却による収入	89,658	30,192
有価証券の償還による収入	108,437	114,236
金銭の信託の増加による支出	-	△9
金銭の信託の減少による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,214
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,040
資産除去債務の履行による支出	△17	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△2,500
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,682	△3,018
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11	△104
子会社の自己株式の取得による支出	-	△890
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△16,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,368	61,994
現金及び現金同等物の期首残高	174,200	148,831
現金及び現金同等物の期末残高	148,831	210,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当連結会計年度より、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 99百万円 |
| (2) 期末株式数 | 40,000株 |
| (3) 期中平均株式数 | 24,509株 |

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する 経常収益	58,419	10,102	1,226	69,748	1,372	71,120
セグメント間の 内部経常収益	175	140	404	720	484	1,204
計	58,594	10,243	1,630	70,468	1,856	72,325
セグメント利益又は損失(△)	11,640	△469	1,478	12,649	266	12,915
セグメント資産	4,491,537	27,464	14,266	4,533,268	7,664	4,540,933
セグメント負債	4,265,203	24,149	7,626	4,296,980	3,855	4,300,835
その他の項目						
減価償却費	2,545	36	13	2,595	21	2,617
資金運用収益	43,327	0	11	43,339	72	43,412
資金調達費用	2,100	100	0	2,201	5	2,207
持分法投資利益	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	64	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,249	1	0	2,251	3	2,255

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、投資運用、投資助言業務

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

① 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	70,468
「その他」の区分の経常収益	1,856
セグメント間取引消去	△1,204
貸倒引当金戻入益の調整額	△217
連結損益計算書の経常収益	70,903

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,649
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	△27
連結損益計算書の経常利益	12,887

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,533,268
「その他」の区分の資産	7,664
セグメント間取引消去	△33,793
連結貸借対照表の資産合計	4,507,139

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位: 百万円)

負債	金額
報告セグメント計	4,296,980
「その他」の区分の負債	3,855
セグメント間取引消去	△27,670
連結貸借対照表の負債合計	4,273,164

⑤ 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,595	21	—	2,617
資金運用収益	43,339	72	△80	43,331
資金調達費用	2,201	5	△75	2,132
持分法投資利益	—	28	—	28
持分法適用会社への投資額	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	3	—	2,255

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,694	9,172	10,102	14,933	70,903

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,794円31銭	6,976円35銭
1株当たり当期純利益金額	374円65銭	291円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	374円39銭	291円12銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	229,078	233,974
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,231	311
(うち新株予約権)	百万円	74	80
(うち非支配株主持分)	百万円	1,157	230
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	227,847	233,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,535	33,493

(注) 当行は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は40千株であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,563	9,762
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,563	9,762
普通株式の期中平均株式数	千株	33,535	33,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	22	25
うち新株予約権	千株	22	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当行は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は24千株であります。

(重要な後発事象)

(本店ビルの建替え)

当行は、平成29年4月27日開催の取締役会において、現在の本店所在地にて本店ビルの建替えを行う方針を決議いたしました。

1. 本店ビル建替えの目的

現本店(昭和44年竣工)は築47年が経過し老朽化が進行していることから、耐震性能に優れた新本店の建設により、大規模災害時における業務継続体制(BCP)を強化するとともに、お客さまや地域の皆さまの安心・安全を確保する拠点とするものです。

2. 本店ビル建替えの概要

- (1) 本店ビル所在地 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
- (2) 敷地面積 3,400.64㎡
- (3) 延床面積 約30,500㎡(地上14階 地下2階)
- (4) 建築費用 未定

3. 本店ビル建替えスケジュール

- (1) 着工予定 平成31年度上半期
- (2) 竣工予定 平成33年度上半期

4. 本店ビル建替えによる影響

本店ビル建替えを行う決議に伴い、現本店ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成29年度において減価償却費が約794百万円増加する予定であります。なお、その他の影響額につきましては現在算定中であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,268	211,222
現金	33,573	31,107
預け金	115,695	180,115
買入金銭債権	11,553	8,626
商品有価証券	495	621
商品地方債	495	621
金銭の信託	1,490	1,500
有価証券	763,978	782,309
国債	206,717	201,973
地方債	134,090	147,546
社債	190,033	193,936
株式	55,604	63,231
その他の証券	177,531	175,620
貸出金	3,333,149	3,425,343
割引手形	16,491	14,668
手形貸付	158,354	155,628
証書貸付	2,924,396	3,015,000
当座貸越	233,907	240,045
外国為替	2,315	3,858
外国他店預け	2,116	3,664
買入外国為替	30	31
取立外国為替	168	162
その他資産	8,563	16,978
前払費用	43	36
未収収益	3,490	3,167
金融派生商品	1,174	641
その他の資産	3,855	13,132
有形固定資産	36,047	35,904
建物	9,736	9,560
土地	24,450	24,604
リース資産	140	135
建設仮勘定	-	133
その他の有形固定資産	1,720	1,470
無形固定資産	3,144	3,032
ソフトウェア	2,979	2,867
その他の無形固定資産	164	164
前払年金費用	8,924	8,349
支払承諾見返	7,730	6,516
貸倒引当金	△10,578	△10,183
資産の部合計	4,316,082	4,494,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,848,970	3,951,844
当座預金	147,610	158,946
普通預金	1,935,888	2,087,206
貯蓄預金	53,181	51,989
通知預金	6,248	10,415
定期預金	1,664,345	1,600,260
定期積金	9,939	10,080
その他の預金	31,756	32,944
譲渡性預金	163,427	188,765
コールマネー	-	24,706
債券貸借取引受入担保金	7,257	46,434
借入金	10,129	7,597
借入金	10,129	7,597
外国為替	336	162
売渡外国為替	249	125
未払外国為替	86	36
社債	25,000	15,000
その他負債	11,759	8,969
未払法人税等	2,341	1,064
未払費用	1,715	1,376
前受収益	1,273	1,305
給付補填備金	38	38
金融派生商品	3,279	2,171
リース債務	150	145
資産除去債務	825	836
その他の負債	2,136	2,031
賞与引当金	1,206	1,201
退職給付引当金	4,176	3,954
睡眠預金払戻損失引当金	539	754
偶発損失引当金	412	311
株式報酬引当金	-	14
繰延税金負債	6,915	5,417
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	6,516
負債の部合計	4,092,088	4,265,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	107,339	113,328
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	97,252	103,240
不動産圧縮積立金	423	415
別途積立金	84,560	93,560
繰越利益剰余金	12,269	9,265
自己株式	△804	△907
株主資本合計	190,630	196,515
その他有価証券評価差額金	27,059	24,717
繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,399
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	33,288	31,605
新株予約権	74	80
純資産の部合計	223,993	228,201
負債及び純資産の部合計	4,316,082	4,494,080

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	62,617	58,594
資金運用収益	46,496	43,327
貸出金利息	38,432	35,509
有価証券利息配当金	7,758	7,590
コールローン利息	43	△15
預け金利息	17	0
その他の受入利息	245	242
役務取引等収益	11,562	11,947
受入為替手数料	2,284	2,243
その他の役務収益	9,278	9,704
その他業務収益	1,582	530
商品有価証券売買益	5	-
国債等債券売却益	1,206	529
国債等債券償還益	5	1
金融派生商品収益	364	-
その他経常収益	2,975	2,788
償却債権取立益	457	1,022
株式等売却益	1,655	938
金銭の信託運用益	-	1
その他の経常収益	862	825
経常費用	45,775	46,976
資金調達費用	2,879	2,100
預金利息	1,661	830
譲渡性預金利息	142	46
コールマネー利息	5	218
債券貸借取引支払利息	22	143
借用金利息	118	91
社債利息	221	133
金利スワップ支払利息	705	636
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,406	4,347
支払為替手数料	548	544
その他の役務費用	3,857	3,803
その他業務費用	1,337	851
外国為替売買損	277	420
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	931	111
国債等債券償還損	128	318
金融派生商品費用	-	1
営業経費	34,871	35,446
その他経常費用	2,281	4,230
貸倒引当金繰入額	1,353	3,426
株式等売却損	160	81
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	7	-
その他の経常費用	758	722
経常利益	16,841	11,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	1,345	-
固定資産処分益	0	-
退職給付制度改定益	1,345	-
特別損失	22	5
固定資産処分損	22	5
税引前当期純利益	18,164	11,613
法人税、住民税及び事業税	4,918	3,122
法人税等調整額	1,961	△515
法人税等合計	6,879	2,606
当期純利益	11,284	9,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の積立				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				11,284	11,284		11,284
不動産圧縮積立金の積立		9		△9	-		-
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			10,000	△10,000	-		-
自己株式の取得						△11	△11
自己株式の処分						9	8
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1	10,000	△1,400	8,601	△1	8,599
当期末残高	10,087	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						11,284
不動産圧縮積立金の積立						-
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						8
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,887	△866	222	△6,531	16	△6,515
当期変動額合計	△5,887	△866	222	△6,531	16	2,083
当期末残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の積立				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 087	423	84, 560	12, 269	107, 339	△804	190, 630
当期変動額							
剰余金の配当				△3, 018	△3, 018		△3, 018
当期純利益				9, 006	9, 006		9, 006
不動産圧縮積立金の積立		-		-	-		-
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			9, 000	△9, 000	-		-
自己株式の取得						△104	△104
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△7	9, 000	△3, 003	5, 988	△103	5, 884
当期末残高	10, 087	415	93, 560	9, 265	113, 328	△907	196, 515

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当期変動額						
剰余金の配当						△3,018
当期純利益						9,006
不動産圧縮積立金の積立						-
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,341	657	-	△1,683	6	△1,677
当期変動額合計	△2,341	657	-	△1,683	6	4,207
当期末残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201

5. 決算補足説明資料

I 平成29年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

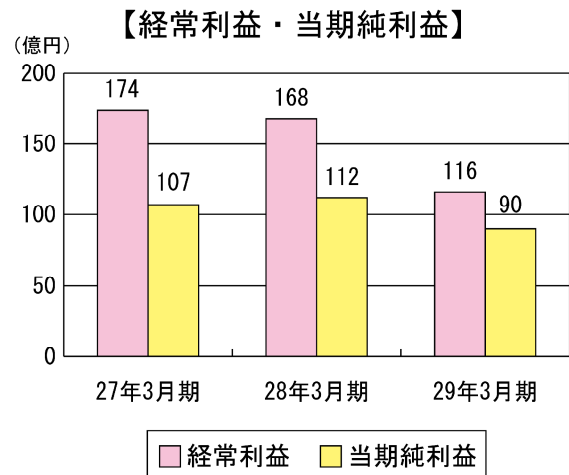
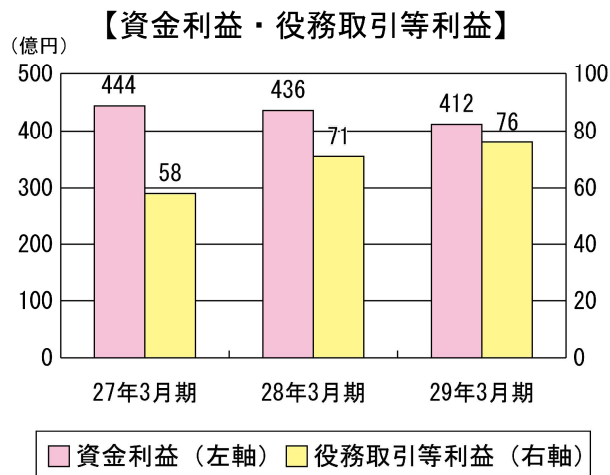
ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、法人関係手数料を主因に役務取引等利益が増加するとともに経費が減少する一方、貸出金利息を主因に資金利益が減少したことから、前年比△17億円となりました。
- ② 経常利益は、株式3勘定戻の減少及び不良債権処理費用の増加等により、前年比△52億円となりました。
- ③ 当期純利益は、前年比△22億円の90億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
業務粗利益	48,507	△2,512	51,020
資金利益	41,227	△2,390	43,618
役務取引等利益	7,600	443	7,156
その他業務利益	△321	△566	245
債券5勘定戻	101	△51	152
経費（除く臨時処理分）（△）	34,482	△733	35,216
実質業務純益	14,024	△1,779	15,803
コア業務純益	13,923	△1,728	15,651
一般貸倒引当金繰入額（△）	△137	525	△662
業務純益	14,162	△2,304	16,466
臨時損益	△2,543	△2,919	376
株式3勘定戻	856	△637	1,494
不良債権処理費用（△）	3,686	1,517	2,168
償却債権取立益	1,022	565	457
その他臨時損益	△736	△1,329	593
経常利益	11,618	△5,223	16,841
特別損益	△5	△1,327	1,322
税引前当期純利益	11,613	△6,551	18,164
当期純利益	9,006	△2,278	11,284

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位: 億円、%)

	平成29年3月期	前年比 (年間増加率)	平成28年3月期
期末残高	34,253	921 (2.7)	33,331
平均残高	33,124	805 (2.4)	32,318

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比921億円(年率2.7%)増加し、3兆4,253億円となりました。

② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	平成29年3月期	前年比 (年間増加率)	平成28年3月期
期末残高	41,406	1,282 (3.1)	40,123
(うち預金残高)	39,518	1,028 (2.6)	38,489
平均残高	40,127	335 (0.8)	39,791
(うち預金残高)	38,329	△244 (△0.6)	38,574

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,282億円(年率3.1%)増加し、4兆1,406億円となりました。

(参考) 預り資産残高

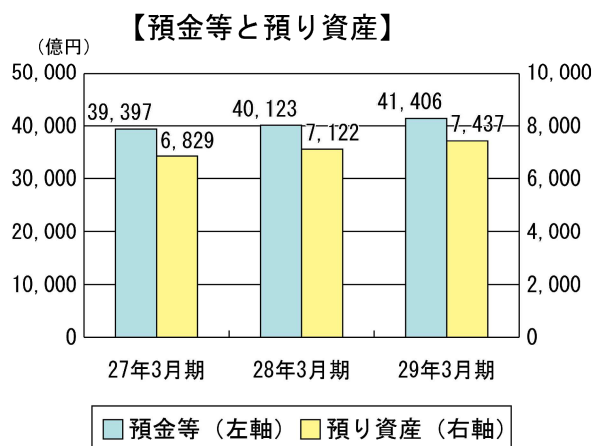
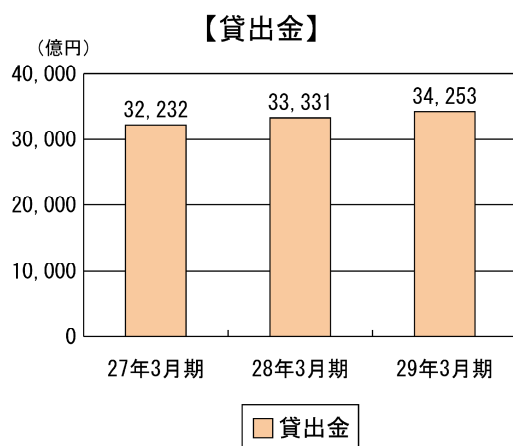
(単位: 億円、%)

	平成29年3月期	前年比 (年間増加率)	平成28年3月期
投資信託	1,541	△60 (△3.7)	1,601
生命保険	5,122	523 (11.3)	4,599
国債等	772	△148 (△16.1)	921
合計	7,437	314 (4.4)	7,122

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	48,843	1,596 (3.3)	47,246
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年比60億円減少、生命保険残高が前年比523億円増加したこと等により、前年比314億円(年率4.4%)増加し、7,437億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
業務粗利益	48,507	△2,512	51,020
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	48,405	△2,461	50,867
国内業務粗利益	47,779	△2,127	49,907
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,682	△2,298	49,981
資金利益	40,100	△2,376	42,476
役務取引等利益	7,584	449	7,134
その他業務利益	94	△201	295
(うち国債等債券損益)	96	170	△74
国際業務粗利益	727	△385	1,112
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	723	△163	886
資金利益	1,127	△14	1,141
役務取引等利益	16	△5	22
その他業務利益	△415	△365	△50
(うち国債等債券損益)	4	△222	226
経費(除く臨時処理分)(△)	34,482	△733	35,216
人件費(△)	18,220	△604	18,825
物件費(△)	14,319	△317	14,636
税金(△)	1,943	188	1,754
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,024	△1,779	15,803
コア業務純益	13,923	△1,728	15,651
一般貸倒引当金繰入額(△)	△137	525	△662
業務純益	14,162	△2,304	16,466
うち国債等債券損益(5勘定戻)	101	△51	152
臨時損益	△2,543	△2,919	376
株式関係損益	856	△637	1,494
不良債権処理費用(△)	3,686	1,517	2,168
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,564	1,548	2,016
偶発損失引当金繰入額(△)	△101	22	△123
その他の債権売却損等(△)	223	△53	276
償却債権取立益	1,022	565	457
その他臨時損益	△736	△1,329	593
経常利益	11,618	△5,223	16,841
特別損益	△5	△1,327	1,322
固定資産処分損益	△5	17	△22
退職給付制度改定益	—	△1,345	1,345
税引前当期純利益	11,613	△6,551	18,164
法人税、住民税及び事業税(△)	3,122	△1,795	4,918
法人税等調整額(△)	△515	△2,477	1,961
法人税等合計(△)	2,606	△4,272	6,879
当期純利益	9,006	△2,278	11,284

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
連結粗利益	50,787	△2,510	53,298
資金利益	41,199	△2,386	43,585
役務取引等利益	8,952	399	8,552
その他業務利益	635	△524	1,160
営業経費 (△)	36,851	644	36,206
株式関係損益	884	△636	1,520
与信関係費用 (△)	3,354	2,150	1,203
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△81	889	△970
貸出金償却 (△)	15	4	11
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,320	1,854	2,465
偶発損失引当金繰入額 (△)	△101	22	△123
その他の債権売却損等 (△)	223	△54	278
償却債権取立益	1,022	565	457
その他	1,421	57	1,363
経常利益	12,887	△5,884	18,772
特別損益	△6	△1,329	1,322
税金等調整前当期純利益	12,881	△7,214	20,095
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,571	△1,761	5,332
法人税等調整額 (△)	△354	△2,458	2,103
法人税等合計 (△)	3,216	△4,220	7,436
当期純利益	9,664	△2,994	12,658
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△98	△193	94
親会社株主に帰属する当期純利益	9,762	△2,801	12,563

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋
(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
①実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,024	△1,779	15,803
職員一人当たり (千円)	6,089	△695	6,785
②業務純益	14,162	△2,304	16,466
職員一人当たり (千円)	6,149	△920	7,070

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.05	△0.10	1.15
(イ) 貸出金利回	1.07	△0.11	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.01	△0.07	1.08
② 資金調達原価 (B)	0.88	△0.06	0.94
(イ) 預金等利回	0.02	△0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.57	0.09	0.48
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.04	0.21

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.02	△0.11	1.13
(イ) 貸出金利回	1.07	△0.12	1.19
(ロ) 有価証券利回	0.98	△0.08	1.06
② 資金調達原価 (B)	0.87	△0.07	0.94
(イ) 預金等利回	0.02	△0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.21	△0.27	0.48
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△0.04	0.19

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.20	△0.89	7.09
業務純益ベース	6.26	△1.12	7.38
当期純利益ベース	3.98	△1.08	5.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益（5勘定尻）	101	△51	152
(イ) 売却益	529	△677	1,206
(ロ) 償還益	1	△4	5
(ハ) 売却損	111	△820	931
(ニ) 償還損	318	189	128
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益（3勘定尻）	856	△637	1,494
(イ) 売却益	938	△717	1,655
(ロ) 売却損	81	△79	160
(ハ) 償却	—	△0	0

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△28	15	44	10	34	23
その他有価証券	34,786	39,457	4,670	38,397	41,786	3,388
株式	25,405	26,089	684	20,610	22,108	1,498
債券	10,048	10,703	655	15,587	15,591	4
その他	△666	2,663	3,330	2,200	4,086	1,886
合計	34,757	39,473	4,715	38,408	41,821	3,412

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△3	42	46	57	80	23
その他有価証券	35,186	39,857	4,670	38,736	42,125	3,388
株式	25,805	26,490	684	20,949	22,447	1,498
債券	10,048	10,703	655	15,587	15,591	4
その他	△666	2,663	3,330	2,200	4,086	1,886
合計	35,182	39,899	4,716	38,793	42,206	3,412

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：％、百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.20	△0.61	9.81
② 自己資本の額	223,539	△8,466	232,005
③ リスク・アセットの額	2,429,171	66,306	2,362,864
④ 総所要自己資本額 ③×4％	97,166	2,652	94,514

【連結】

(単位：％、百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	9.46	△0.63	10.09
② 自己資本の額	231,926	△8,488	240,414
③ リスク・アセットの額	2,449,866	67,742	2,382,124
④ 総所要自己資本額 ③×4％	97,994	2,709	95,284

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位: 百万円)

		平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,063	1,133	930
	延滞債権額	47,499	△4,382	51,881
	3カ月以上延滞債権額	—	△115	115
	貸出条件緩和債権額	12,828	△1,969	14,798
	合計	62,391	△5,334	67,725

(部分直接償却額)

(5,674)

(△723)

(6,398)

貸出金残高(末残)	3,425,343	92,194	3,333,149
-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.04	0.02
	延滞債権額	1.38	△0.17	1.55
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△0.07	0.44
	合計	1.82	△0.21	2.03

【連結】

(単位: 百万円)

		平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	3,423	1,703	1,719
	延滞債権額	47,892	△4,370	52,263
	3カ月以上延滞債権額	—	△115	115
	貸出条件緩和債権額	12,900	△1,931	14,832
	合計	64,216	△4,713	68,930

(部分直接償却額)

(5,797)

(△738)

(6,535)

貸出金残高(末残)	3,412,133	92,966	3,319,167
-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.10	0.05	0.05
	延滞債権額	1.40	△0.17	1.57
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	△0.07	0.44
	合計	1.88	△0.19	2.07

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
貸倒引当金		10,183	△394	10,578
一般貸倒引当金		6,275	△137	6,413
個別貸倒引当金		3,908	△257	4,165

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
貸倒引当金		15,375	101	15,273
一般貸倒引当金		7,283	△81	7,364
個別貸倒引当金		8,091	182	7,909

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
リスク管理債権	(A)	62,391	△5,334	67,725
担保等保全額	(B)	46,714	△3,840	50,554
対象貸倒引当金残高	(C)	7,943	△362	8,305
引当率	(C) / (A - B)	50.66	2.30	48.36
保全率	(B + C) / (A)	87.60	0.70	86.90

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,411	1,284	10,127
危険債権	38,305	△4,548	42,854
要管理債権	12,828	△2,084	14,913
(A) 合計 (不良債権額)	62,546	△5,349	67,895

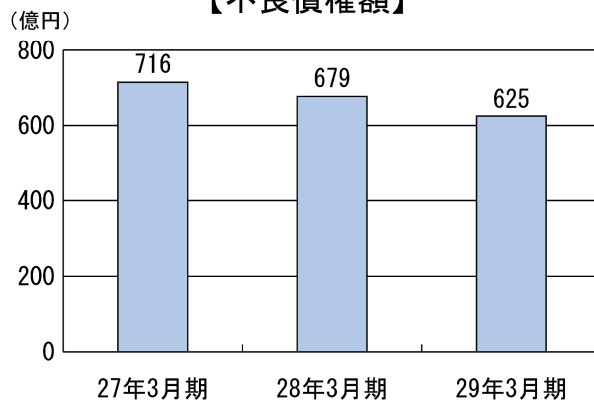
(B) 総与信残高	3,448,956	96,237	3,352,719
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

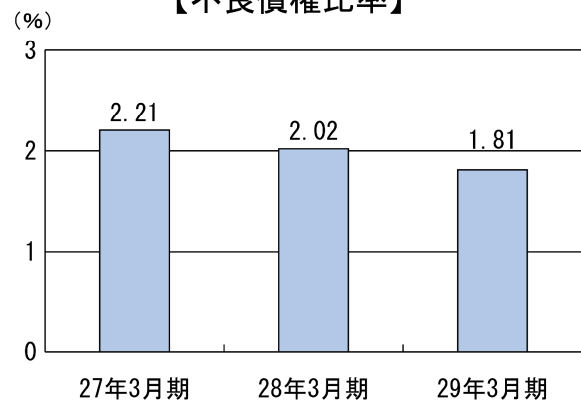
総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.03	0.30
	危険債権	1.11	△0.16	1.27
	要管理債権	0.37	△0.07	0.44
	合計 (不良債権比率)	1.81	△0.21	2.02

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

【不良債権額】



【不良債権比率】



(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
保全額 (C)	54,715	△4,212	58,927
貸倒引当金	7,991	△377	8,368
担保等保全額	46,723	△3,835	50,558

保全率 (C) / (A)	87.47	0.68	86.79
---------------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれ らに準ずる債権 11,411	9,800	1,611	100.00	破綻先債権	2,063
実質破綻先債権						延滞債権	47,499
破綻懸念先債権		危 険 債 権 38,305	30,344	2,245	85.07	3カ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 12,828	6,578	4,134	83.50	貸出条件 緩和債権	12,828
	要管理先以外 の要注意債権	(小計62,546)	46,723	7,991	87.47	合 計	62,391
	正 常 先 債 権	正 常 債 権 3,386,410 (合計3,448,956)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,425,343	92,194	3,333,149
製造業	331,436	△2,107	333,543
農業・林業	2,836	79	2,757
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	7,524	△418	7,942
建設業	150,162	1,060	149,102
電気・ガス・熱供給・水道業	14,892	△1,368	16,260
情報通信業	16,756	△39	16,795
運輸業・郵便業	148,423	10,591	137,832
卸売業・小売業	259,908	△7,887	267,795
金融業・保険業	149,146	△2,152	151,298
不動産業・物品賃貸業	790,875	43,935	746,940
各種サービス業	263,322	2,032	261,290
地方公共団体	220,671	16,467	204,204
その他	1,069,392	32,001	1,037,391

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	62,391	△5,334	67,725
製造業	9,173	△210	9,383
農業・林業	281	241	40
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	6,078	△1,869	7,947
電気・ガス・熱供給・水道業	3	—	3
情報通信業	228	42	186
運輸業・郵便業	1,956	△188	2,144
卸売業・小売業	6,942	△2,142	9,084
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	12,828	△2,696	15,524
各種サービス業	6,912	2,342	4,570
地方公共団体	—	—	—
その他	17,985	△856	18,841

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	1.82	△0.21	2.03
製造業	2.76	△0.05	2.81
農業・林業	9.90	8.45	1.45
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	4.04	△1.28	5.32
電気・ガス・熱供給・水道業	0.02	0.01	0.01
情報通信業	1.36	0.26	1.10
運輸業・郵便業	1.31	△0.24	1.55
卸売業・小売業	2.67	△0.72	3.39
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1.62	△0.45	2.07
各種サービス業	2.62	0.88	1.74
地方公共団体	—	—	—
その他	1.68	△0.13	1.81

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
個人ローン残高	1,379,866	22,789	1,357,077
住宅ローン残高	889,454	△1,156	890,611
その他ローン残高	490,411	23,945	466,466

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	平成29年3月期	前年比	平成28年3月期
中小企業等貸出金比率	76.30	△0.37	76.67